

# 交付運用報告書

## 明治安田DC先進国コアファンド

《愛称》DC・MYコア

追加型投信／内外／資産複合  
自動継続投資専用

第8期（決算日2024年2月21日）

作成対象期間（2023年2月22日～2024年2月21日）

### ●運用方針

主として、マザーファンド受益証券を通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。

### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC先進国コアファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末（2024年2月21日）	
基準価額	11,636円
純資産総額	783百万円
第8期 (2023年2月22日～2024年2月21日)	
騰落率	5.5%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第8期首(2023年2月21日)：11,032円

第8期末(2024年2月21日)：11,636円(既払分配金0円)

騰落率：5.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下のとおりです。

#### (上昇要因)

- ・期首から2023年6月にかけて、東京証券取引所によるPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対する改善要請などを受けて国内株式相場が堅調に推移し、国内株式の保有がプラスに寄与したこと
- ・11月から期末にかけてAI(人工知能)の需要拡大により好業績が期待されるハイテク銘柄を中心に内外の株式相場が上昇し、内外株式の保有がプラスに寄与したこと

#### 【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	34.5%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	34.6%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	0.4%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	15.1%
明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)	△ 2.7%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年2月22日～2024年2月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,254円です。
(投信会社)	(36)	(0.319)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.286)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 5)	(0.044)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.029	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	80	0.713	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

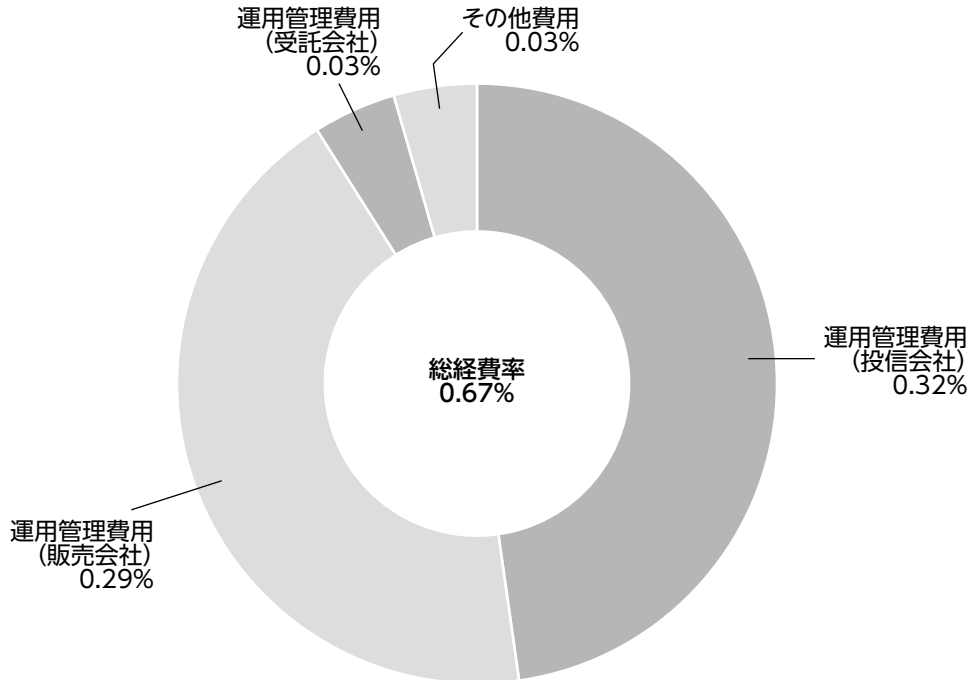
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報) 総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



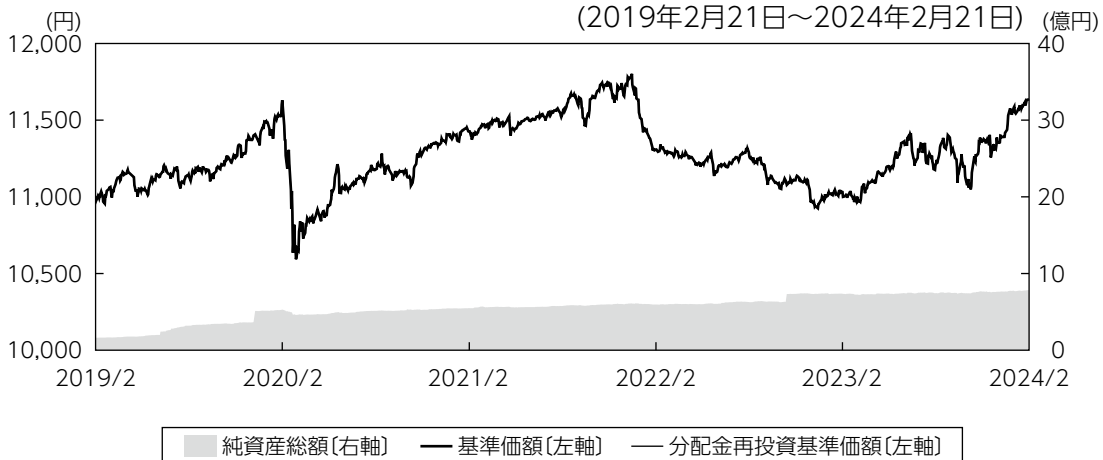
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。  
 ※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年2月21日 期初	2020年2月21日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月21日 決算日	2024年2月21日 決算日
基準価額 (円)	10,987	11,630	11,426	11,309	11,032	11,636
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	△1.8	△1.0	△2.4	5.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	3.7	15.8	△1.4	4.5	31.5
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	1.3	△2.0	△0.8	△3.9	0.1
MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	21.7	10.7	19.5	11.6	34.2
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	7.8	1.4	1.6	△0.1	15.1
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)騰落率 (%)	—	7.1	1.1	△3.9	△13.6	△2.6
純資産総額 (百万円)	159	529	548	595	736	783

※当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参照指数に関して

- ・参照指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- ・MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境

### 国内株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープンングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後12月中旬にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が広がったことや、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加えて、原油価格上昇に対する警戒感もあり上値が重くなりましたが、12月下旬から期末にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式への資金流入期待や世界的なハイテク銘柄を物色する動きなどから再び上昇しました。

### 外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。期首から2023年7月にかけてFRBの利上げを継続する姿勢が重しとなりましたが、ハイテク関連銘柄の良好な企業決算や相次ぐ底堅い経済指標、堅調な労働市場を受けた米国景気の軟着陸期待などから上昇しました。その後10月にかけては中国不動産市況の悪化、全米自動車労働組合によるストライキの拡大、中東情勢の緊迫化などから下落しましたが、11月から期末にかけては、FRBによる追加利上げ観測の後退、堅調な雇用統計、好業績が期待されるハイテク関連銘柄を物色する動きなどから大きく上昇しました。

### 日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。2023年3月に米国地方銀行の経営破綻を受けて乱高下する場面もありましたが、期首から7月中旬にかけて概ね+0.50%近辺でもみ合いとなりました。7月下旬から10月下旬にかけては日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことや、米国長期金利の上昇に連動したことなどから上昇基調となりました。11月以降は海外長期金利の低下や、日銀が金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから低下（債券価格は上昇）しましたが、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の総裁記者会見を受けた近い将来のマイナス金利解除観測などから、期末にかけて小反発しました。

## 外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。2023年3月中旬に複数の地方銀行の経営破綻による金融システム不安が高まると急低下（債券価格は上昇）しましたが、4月上旬から10月中旬にかけて、債務上限問題における与野党の合意、堅調な経済指標、大手格付会社による米国国債の格下げ、国債や社債の発行増加、中東問題の緊迫化やサウジアラビア等による自主減産を受けた原油価格の上昇などを背景に、大きく上昇しました。その後12月にかけてはCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことなどから低下しましたが、2024年1月から期末にかけては市場予想を上回る経済指標が相次いだことから再び上昇しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は小幅に低下（債券価格は上昇）しました。2023年3月中旬に米国の金融システム不安などから低下しましたが、3月下旬から9月にかけては米国長期金利の上昇、金融引き締め長期化観測などから上昇基調で推移しました。その後、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどから12月にかけて再び低下しましたが、2024年1月から期末にかけては米国金利の上昇に連動して緩やかに上昇しました。

## 外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2023年11月前半にかけて高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締め長期化観測、米国長期金利の上昇などから、概ね上昇基調となりました。その後米国の利上げ打ち止め観測などから12月にかけて下落しましたが、1月から期末にかけては能登半島地震を受けた日銀の金融緩和継続観測などから戻り歩調となりました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から11月中旬にかけて高止まりする欧州地域のインフレを受けたECB（欧州中央銀行）の複数回にわたる利上げの実施や、欧州長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測などから大きく上昇しました。その後、日銀総裁の金融引き締めを示唆する答弁などから下落しましたが12月中旬から期末にかけては能登半島地震を受けた日銀の金融緩和継続観測などから戻り歩調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC先進国コアファンド

各資産へは以下のマザーファンドを通じて投資しました。

	資産	マザーファンド
低リスク資産	国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
	ヘッジ付先進国債券	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）
高リスク資産	先進国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
	国内株式	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
	先進国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
短期資産		明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直しました。当期は国内債券、ヘッジ付先進国債券、先進国債券、国内株式、先進国株式、短期資産へ投資を行いました。当期の資産配分比率の推移は次表のとおりです。

資産配分比率の推移

(単位：%)

判定日	ターゲット配分						低リスク資産	高リスク資産
	国内債券	ヘッジ付先進国債券	国内株式	先進国債券	先進国株式	短期資産等		
2023年度基本資産配分	28	5	32	30	5	0	33	67
2023/4/13	12	4	6	17	6	55	16	29
2023/4/24	12	4	6	6	6	66	16	18
2023/5/15	23	4	6	6	6	55	27	18
2023/5/30	23	4	17	6	6	44	27	29
2023/6/7	23	4	9	6	6	52	27	21
2023/6/13	46	4	9	6	6	29	50	21
2023/6/14	46	4	21	6	6	17	50	33
2023/7/10	46	4	21	6	11	12	50	38
2023/7/31	23	4	21	6	17	29	27	44
2023/8/8	23	4	21	6	9	37	27	36
2023/10/2	34	4	21	6	9	26	38	36
2023/10/4	34	4	21	6	5	30	38	32
2023/10/11	34	4	21	6	9	26	38	36
2023/10/20	34	4	21	11	9	21	38	41
2023/10/27	23	4	21	11	9	32	27	41
2023/11/10	23	4	21	11	3	38	27	35
2023/11/14	23	4	21	8	3	41	27	32
2023/11/28	28	4	21	14	3	30	32	38
2023/12/15	17	4	21	8	3	47	21	32
2023/12/26	28	4	21	8	3	36	32	32
2024/1/12	28	4	15	8	3	42	32	26
2024/1/22	28	4	9	8	3	48	32	20



### 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

当期の運用は銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	3.4
2	ソニーグループ	2.8
3	日本電信電話	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1
5	三菱商事	1.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2
3	東京エレクトロン	3.1
4	ソニーグループ	2.5
5	日本電信電話	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

当期の運用はグローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	4.7
2	APPLE INC	4.1
3	ALPHABET INC-CL A	2.8
4	ASML HOLDING NV	1.9
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	1.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	6.5
2	APPLE INC	4.4
3	NVIDIA CORP	4.2
4	ALPHABET INC-CL A	3.8
5	AMAZON.COM INC	2.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年別構成のコントロールを行いました。

#### 【残存年数別組入比率】

残存年数	組入比率 (%)	
	期首	期末
1年未満	1.6	2.3
1～3年	24.9	19.2
3～7年	24.7	23.1
7～10年	16.0	22.5
10年以上	31.7	31.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

#### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.7	7.2
残存年数 (年)	8.7	9.4
複利最終利回り (%)	3.8	3.9

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 明治安田外国債券マザーファンド (為替ヘッジ型)

当期の運用はファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して国別配分やデュレーションの調整を行いました。また、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

#### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.8	7.1
残存年数 (年)	8.8	9.5
複利最終利回り (%)	3.8	3.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

当期の運用は安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは主に日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、リスク水準を一定の範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■ 分配金

当期の収益分配は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第8期 (2023年2月22日～2024年2月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,635

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田DC先進国コアファンド

引き続き、マザーファンドを通じて日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。また、リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分を決定し、当社運用プロセスに基づき各マザーファンドの資産配分比率を見直します。

### 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチによる定性分析により、パフォーマンスの向上に努めます。

### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄選択については「構造的なトレンドの恩恵」、「優れた製品・サービス」、「卓越したコスト競争力」、「財務の健全性」、「質の高いマネジメント」などに着目し、バリュエーションにも留意します。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

### 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

### 明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、日本を除く先進主要各国の公社債を中心に分散投資を行います。なお、外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります。

### 明治安田マネープール・マザーファンド

国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローンなどの国内短期金融資産を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。

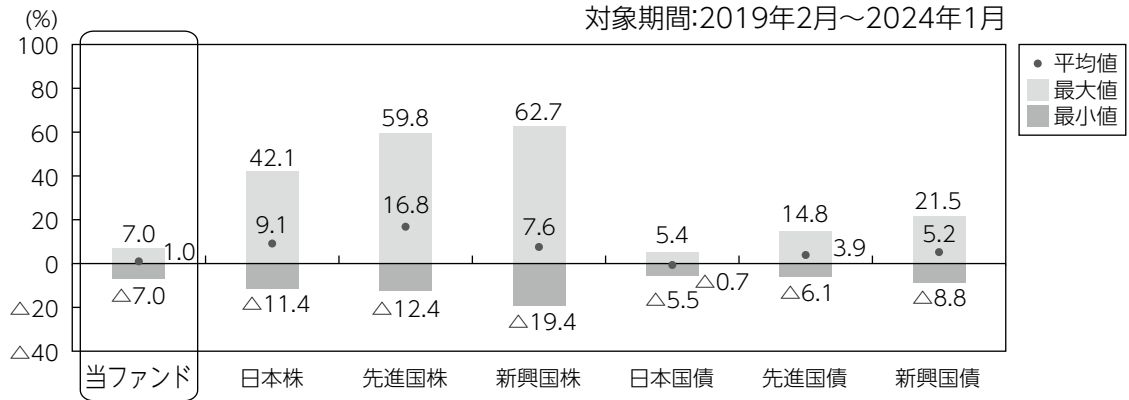
## お知らせ

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。（2023年11月21日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2016年3月25日設定）	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	明治安田DC先進国コアファンド	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）および明治安田マネープール・マザーファンドを投資対象とします。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	ベンチマークを構成する日本を除く先進主要各国の公社債を中心に投資します。なお、ベンチマーク構成国の事業債等に投資する場合があります。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	<p>リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本資産配分を原則年1回決定し、定性判断と定量判断により、資産配分比率を機動的に変更します。基本資産配分比率のポートフォリオでは、想定リスクを年率7%以内に抑えることを目指します。</li> <li>市場環境によっては、定量判断*により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行うことがあります。</li> </ul> <p>*定量判断では、当社独自の価格下落抑制ルールを適用します。</p>	
分配方針	<p>年1回（2月21日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</li> <li>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ol>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I 指数 (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入（上位）ファンド（銘柄）

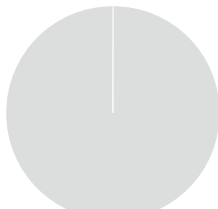
組入ファンド数：6

	第8期末
	2024年2月21日
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	28.0%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	9.4%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	8.1%
明治安田マネープール・マザーファンド	7.9%
明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）	3.8%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.2%
その他	39.6%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

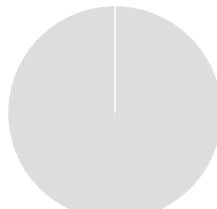
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○資産別配分



親投資信託受益証券  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

項目	第8期末 2024年2月21日
純資産総額	783,348,517円
受益権総口数	673,216,233口
1万口当たり基準価額	11,636円

※当期間中における追加設定元本額は122,416,914円、同解約元本額は116,951,765円です。

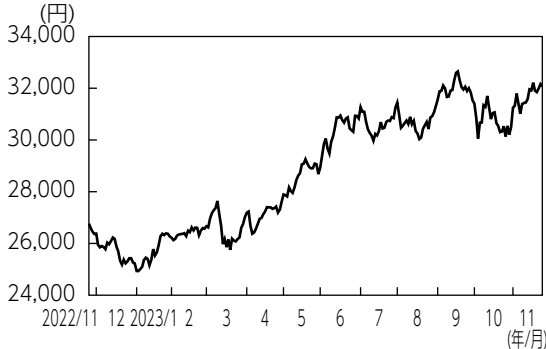
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

決算期：第20期

計算期間：2022年11月26日～2023年11月27日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	28,599円	
(a) 売買委託手数料	96円	0.335%
(株式)	( 96)	(0.335)
(b) その他費用	0	0.001
(その他)	( 0)	(0.001)
合計	96	0.336

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：286

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
3	ソニーグループ	電気機器	2.8
4	東京エレクトロン	電気機器	2.6
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2
7	日立製作所	電気機器	1.9
8	キーエンス	電気機器	1.8
9	信越化学工業	化学	1.7
10	村田製作所	電気機器	1.7

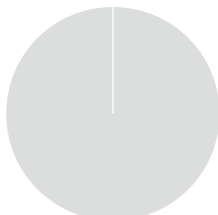
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分

○ 国別配分

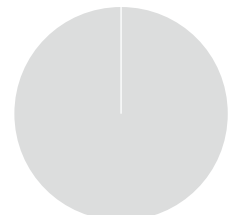
○ 通貨別配分



国内株式  
100.0%



日本  
100.0%



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。



## ■組入上位ファンド(銘柄)の概要

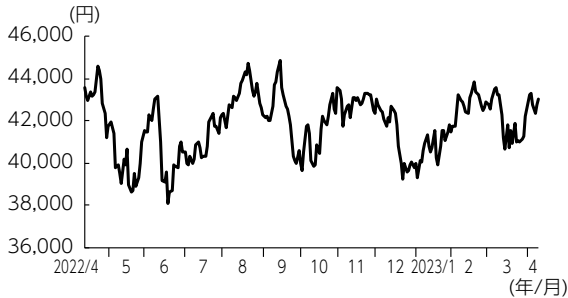
### 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

### ○当期の基準価額の推移

### ○1万口当たりの費用明細



項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	41,790円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10円 (7) (0) (3)	0.024% (0.017) (0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (8) (6)	0.033 (0.019) (0.014)
合 計	26	0.063

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

### ○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：107

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.5
4	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.1
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	1.8
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8
9	EOG RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	1.5
10	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ○外貨建投資信託銘柄

組入銘柄数：2

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.8
2	PROLOGIS INC	アメリカ	0.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外国先物銘柄

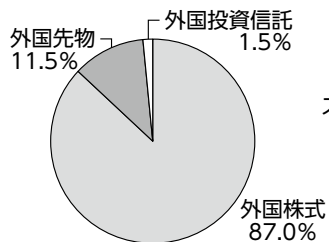
組入銘柄数：2

	銘柄名	売/買	国	組入比率(%)
1	S&P500 EMINI	買建	アメリカ	8.9
2	EURO STOXX50	買建	ドイツ	2.5

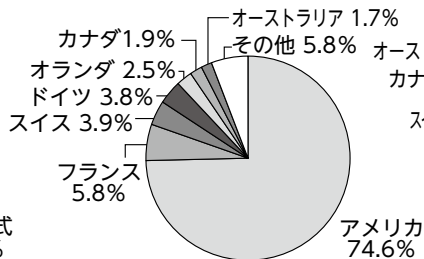
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

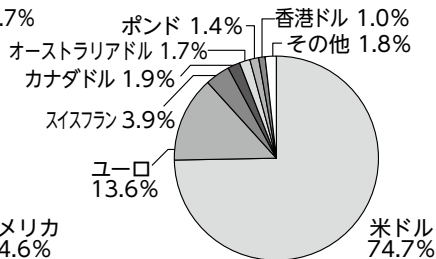
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

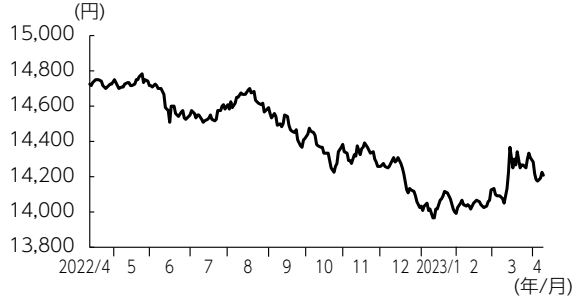
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,394円	
(a)その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.002% (0.000)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。  
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

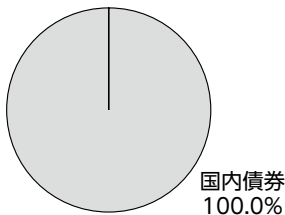
○国内債券組入上位銘柄

組入銘柄数：74

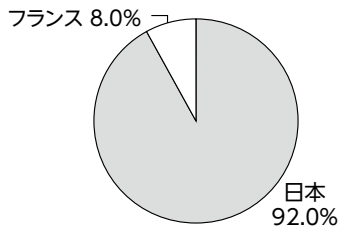
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年7月2日	5.3
2	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.3	-	4.9
3	第447回利付国債2年	国債	0.005	2025年4月1日	3.7
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	3.3
5	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	3.1
6	第183回利付国債20年	国債	1.4	2042年12月20日	3.0
7	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	2.9
8	第18回光通信無担保社債	社債	1.79	2033年3月23日	2.9
9	第363回利付国債10年	国債	0.1	2031年6月20日	2.7
10	第149回利付国債20年	国債	1.5	2034年6月20日	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。  
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。  
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

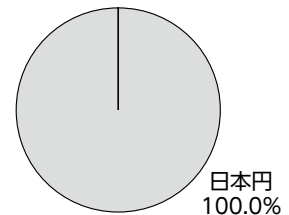
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率  
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

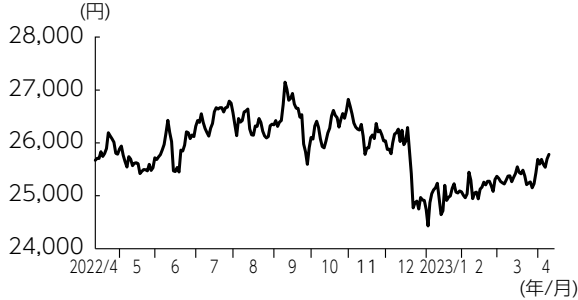
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	25,888円	
(a)その他費用 (保管費用)	6円 (5)	0.021% (0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	6	0.021

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

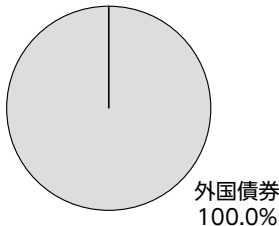
組入銘柄数：70

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	国債	米ドル	8.2
2	DEUTSCHLAND REP 6.25% 24/1/4	国債	ユーロ	6.4
3	US TREASURY N/B 2.75% 32/8/15	国債	米ドル	5.7
4	US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	国債	米ドル	5.0
5	US TREASURY N/B 0.625% 30/5/15	国債	米ドル	4.1
6	BUNDESUBL-180 0% 24/10/18	国債	ユーロ	3.8
7	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	3.6
8	US TREASURY N/B 2% 24/5/31	国債	米ドル	3.6
9	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	2.6
10	US TREASURY N/B 1.75% 24/7/31	国債	米ドル	2.6

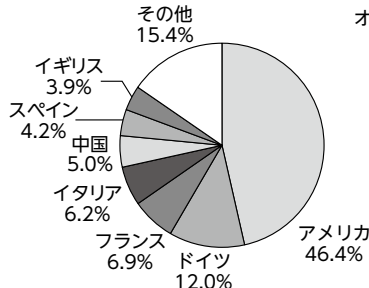
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

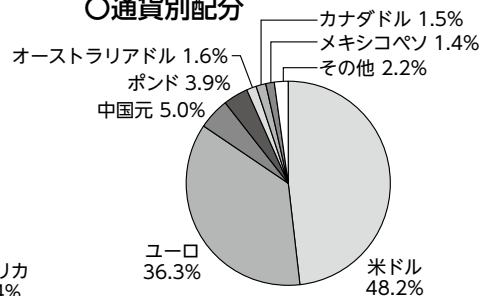
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

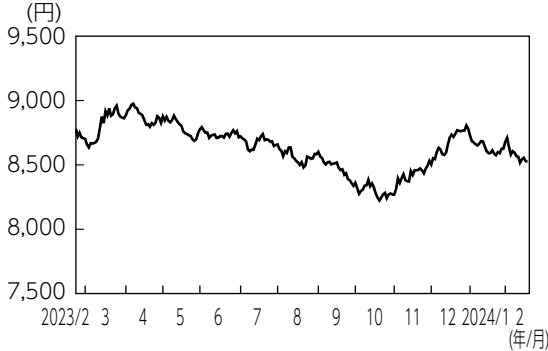
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田外国債券マザーファンド（為替ヘッジ型）

決算期：第9期

計算期間：2023年2月22日～2024年2月21日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	8,636円	
(a) その他費用	22円	0.254%
(保管費用)	( 22)	(0.252)
(その他)	( 0)	(0.002)
合計	22	0.254

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

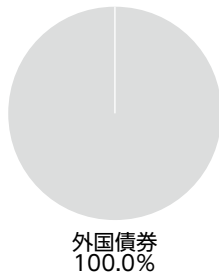
組入銘柄数：55

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 4% 28/6/30	国債	米ドル	7.6
2	US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	国債	米ドル	7.2
3	US TREASURY N/B 3.125% 25/8/15	国債	米ドル	6.9
4	US TREASURY N/B 1.375% 40/11/15	国債	米ドル	6.4
5	US TREASURY N/B 2.375% 29/3/31	国債	米ドル	6.0
6	US TREASURY N/B 3.375% 33/5/15	国債	米ドル	5.5
7	CHINA GOVT BOND 2.55% 28/10/15	国債	中国元	5.1
8	US TREASURY N/B 3.75% 30/5/31	国債	米ドル	4.6
9	FRANCE O.A.T. 0% 31/11/25	国債	ユーロ	3.8
10	US TREASURY N/B 2.25% 49/8/15	国債	米ドル	3.4

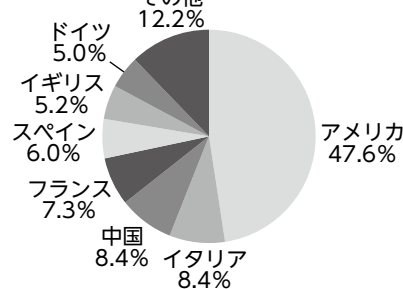
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

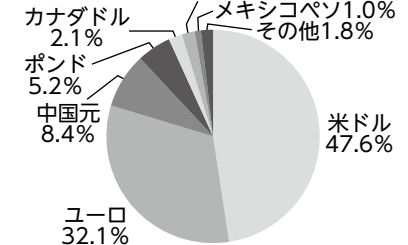
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

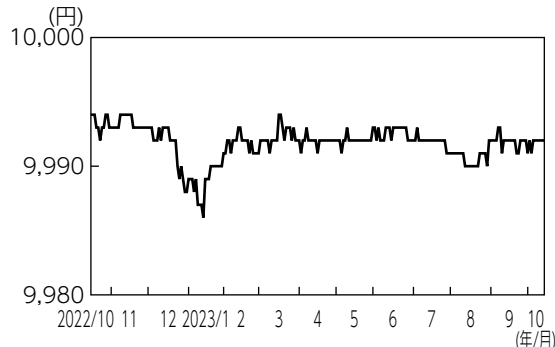
※当期末における外貨建純資産に対する為替ヘッジ比率は99.9%です。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田マネープール・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第12期

計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,991円	
(a) その他費用	2円	0.020%
(その他)	( 2)	(0.020)
合計	2	0.020

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

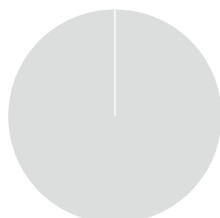
組入銘柄数：24

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.544	2024年9月13日	12.0
2	政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.556	2024年8月30日	10.0
3	政府保証第16回民間都市開発債券	特殊債	0.699	2023年10月20日	10.0
4	政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.601	2024年7月31日	7.2
5	政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年5月21日	4.8
6	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年2月16日	4.8
7	政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.66	2024年5月31日	4.7
8	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.645	2024年3月29日	4.0
9	政府保証第52回日本政策投資銀行社債	特殊債	0.001	2025年1月24日	4.0
10	政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.693	2023年12月28日	3.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



国内債券  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

**東証株価指数（TOPIX）（配当込み）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI指数**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社